

 **コンドートック株式会社**

# 中期経営計画

2027年3月期～2029年3月期

2026年5月14日



久場鉄華(くばてっか)

・鈴東(株)や琉球ブリッジ(株)の子会社化、各種コストの上昇、人的資本関連投資や設備投資が比較的高水準で継続することなどを勘案し、2025年5月14日に公表した中期経営計画をローリング方式で見直し、業績目標を修正することとした

単位：百万円		2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期
前回発表	売上高	85,000	89,500	93,500
	営業利益	4,600	4,950	5,100
	経常利益	4,800	5,150	5,300
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,350	3,400	3,450

単位：百万円		2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期
今回発表	売上高	83,949	91,000	96,000	100,000
	営業利益	4,644	4,950	5,100	5,300
	経常利益	4,851	5,150	5,300	5,500
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,302	3,400	3,450	3,650



達成！  
売上高  
1000億円

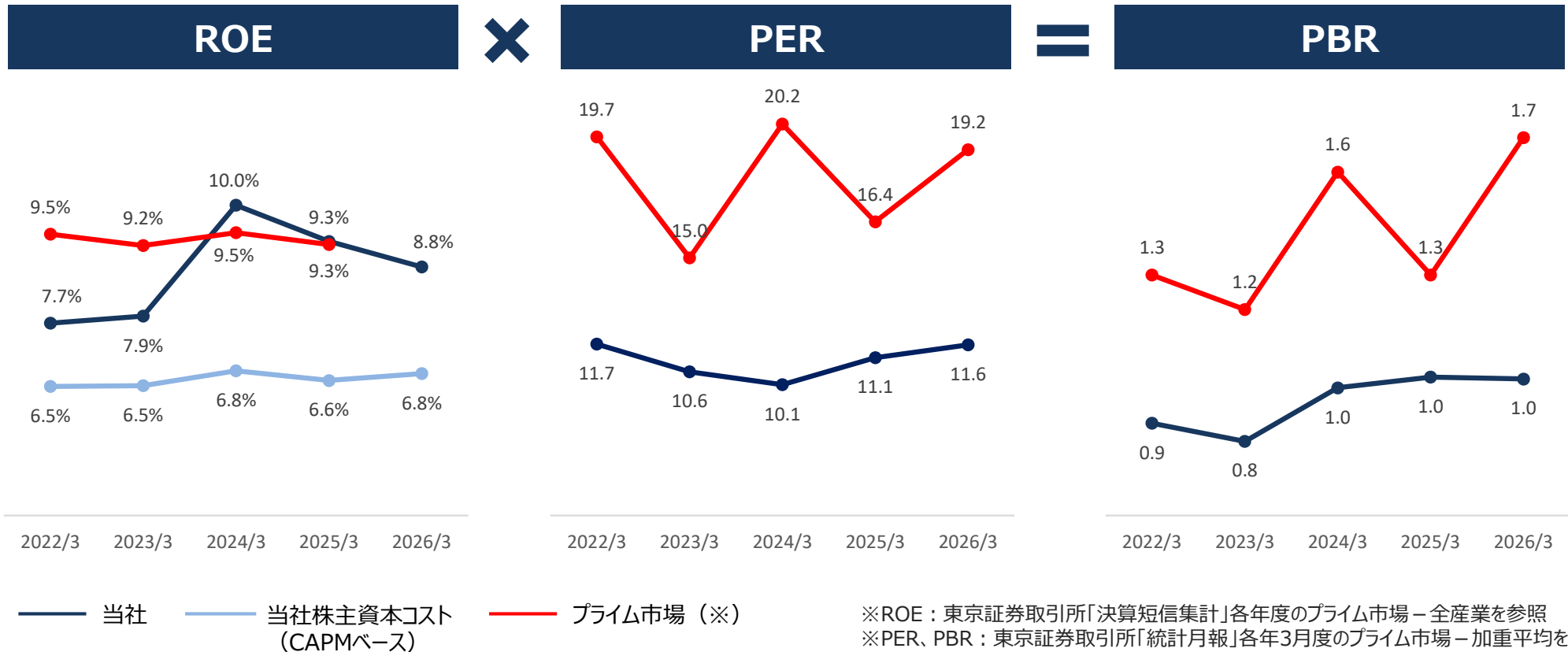
- ・大口受注が堅調に推移するとともに価格転嫁が進み、産業資材・電設資材が増収増益
- ・大型物件が堅調に推移したが、人件費や経費が増加し、鉄構資材・足場工事が増収減益

単位：百万円		2025年 3月期	2026年 3月期	増減	概況
産業資材	売上高	37,328	39,536	+ 2,208	・鈴東(株)及び琉球ブリッジ(株)の子会社化に加え、大口受注が堅調に推移するとともに価格転嫁が進み、人件費や経費の増加を増収効果で吸収し、増収増益
	営業利益	2,454	2,726	+ 271	
	EBITDA(※1)	2,819	3,147	+ 328	
鉄構資材	売上高	21,131	21,605	+ 473	・大型物件や各種加工関連が堅調に推移したが、人件費や運賃などの増加を増収効果で吸収しきれず、増収減益
	営業利益	1,394	1,254	△ 139	
	EBITDA(※1)	1,463	1,330	△ 132	
電設資材	売上高	11,335	12,934	+ 1,599	・照明、電線が好調に推移するとともに価格転嫁が進み、人件費などの増加を増収効果で吸収し、増収増益
	営業利益	413	560	+ 146	
	EBITDA(※1)	471	617	+ 146	
足場工事	売上高	9,380	9,872	+ 491	・大型物件向け工事が好調に推移したが、外注比率の増加による売上総利益率の低下に加え、賃借料や人件費などが増加し、増収減益
	営業利益	248	132	△ 115	
	EBITDA(※1)	1,027	1,018	△ 8	
連結合計	売上高	79,175	83,949	+ 4,773	
	営業利益	4,465	4,644	+ 178	
	EBITDA(※2)	6,580	6,880	+ 299	

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費    ※2 EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

- ・足元の収益性や資本効率を示すROEは、株主資本コストを上回っており一定の資本収益性を有しているが、直近は低下傾向にありプライム市場平均を下回る
- ・将来の成長期待を示すPERは、プライム市場平均を下回っており、期待成長率が低い

## 関連指標の推移



※ROE：東京証券取引所「決算短信集計」各年度のプライム市場－全産業を参照  
 ※PER、PBR：東京証券取引所「統計月報」各年3月度のプライム市場－加重平均を参照  
 ※2022/3は東証一部のデータを参照

- ・総資産回転率や財務レバレッジは安定して推移している一方で、直近の売上高当期純利益率は低下傾向にある
- ・直近のROE低下要因は、売上高当期純利益率が低下傾向にあることと考えられる

### ROEの分解

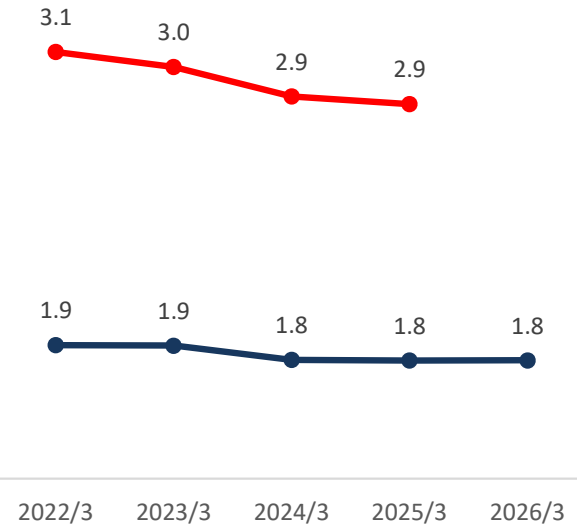
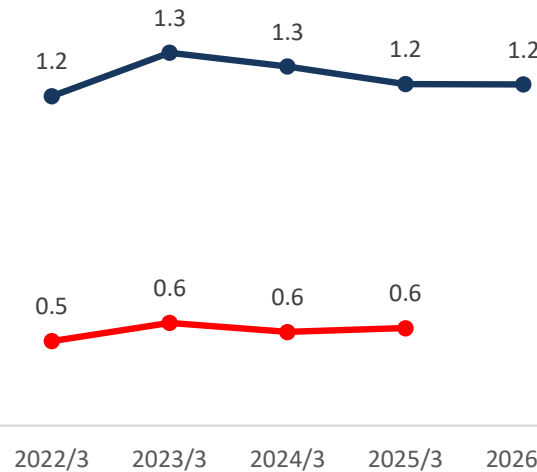
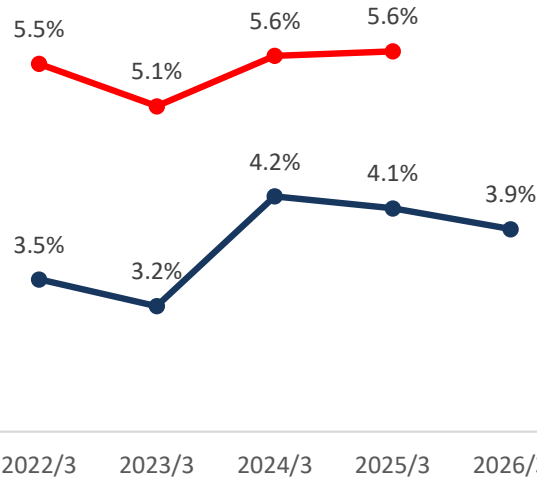
**売上高当期純利益率**



**総資産回転率**



**財務レバレッジ**



— 当社    — プライム市場 (※)

※東京証券取引所「決算短信集計」各年度のプライム市場－全産業を参照  
 ※2022/3は東証一部のデータを参照

- ・中期経営計画に掲げる取り組みを進め、収益性と資本効率を高めることで、ROE向上を図る
- ・中長期的に収益性を高め持続的に成長するための取り組みを進めるとともに、当社グループへの理解を促進することで、PER向上を図る

### 取組方針



### 取組方針

#### 中期経営計画の基本方針

成長  
戦略

経営基盤  
強化

資金  
配分

- 成長戦略（オーガニック、周辺強化、M&A）の推進
- 最適資本構成を考慮した資本政策の実施
- 資本コストを意識した成長投資と株主還元の実施
- 持続的な成長を支える経営基盤の強化
- サステナビリティ情報の開示拡充

- ・当社グループを取り巻く経営環境が変化しており、当社グループに様々な影響が生じる
- ・持続的に成長し、長期ビジョンを実現するため、経営環境の変化に伴い発生するリスクと機会に対処する必要がある

## 注目する経営環境の変化

### 環境・社会

- 労働力人口の減少
- 気候変動への対応
- 循環型社会への移行

### 経済

- 少子高齢化による内需停滞
- 海外の経済成長

### テクノロジー

- デジタル技術の加速
- AI/ロボット等の活用範囲拡大
- リアルと仮想空間の融合



## 当社グループへの影響

- 国内市場の停滞と新設建造物の大型化
- 海外市場の重要性増加
- 国土強靱化、防災・減災対策工事の増加
- 新設工事の減少と維持修繕工事の増加
- 省力化、省人化関連需要の増加
- デジタル化の進展への対応

・経営環境の変化に対処し収益性と資本効率を高め、持続的な成長、企業価値向上を目指す

## 持続的な成長、企業価値向上

2020年代中  
売上高 **1,000億円**

ROE **10.0%以上**  
DOE **4.0%以上**



### 成長戦略

- オーガニック
- 周辺強化
- M&A



### 経営基盤強化

- SDGsの目標達成への取り組み
- デジタル技術の活用



### 資金配分

- 設備投資
- 戦略投資
- 株主還元

・売上高・利益の極大化、株主還元の更なる充実（継続的増配）を目指す

中期経営計画 最終年度目標

## 2029年3月期

### 売上高

**1,000** 億円

2026年3月期比 +19.1%

### 営業利益

**53** 億円

2026年3月期比 +14.1%

### 経常利益

**55** 億円

2026年3月期比 +13.4%

### EBITDA

**77** 億円

2026年3月期比 +11.9%

### ROE

**10.0** %以上

2026年3月期比 +1.2ポイント

- ・適切な資金配分により、経営基盤を強化し成長戦略を推進する
- ・2020年代中の連結売上高1,000億円達成に向け、増収増益を目指す

連結 単位：百万円	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (計画)	2028年3月期 (計画)	2029年3月期 (計画)
売上高	83,949	91,000	96,000	100,000
営業利益	4,644	4,950	5,100	5,300
経常利益	4,851	5,150	5,300	5,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,302	3,400	3,450	3,650
E B I T D A	6,880	7,200	7,400	7,700

当社グループは、長期ビジョンの実現を目指し、毎年成果と課題を検証しながら経営環境の変化に対応する  
ローリング方式による中期経営計画を策定している

## 1. オーガニック成長戦略

既存事業を強化すべく、製商品・サービスの供給体制を強化

### 新規販売先の開拓

- 需要が見込まれる分野の販売先の開拓
- 販売ルートの開拓

### 新商材の提供

- 販売先からの要望や社会課題を踏まえた付加価値の高い商材の開発・開拓

### 販売手段・サービスの多様化

- 工事込受注やレンタル販売など、物販以外のサービスの増加

### 拠点展開

- 倉庫・ヤードを有する営業拠点の新設
- 既存営業拠点の倉庫・ヤードの拡張

### 自然災害への対応

- 緊急を要する資材の需要への対応
- 防災・減災に資する商材の販売

需要が見込まれる分野の販売先や商材の増加により、既存事業の業績拡大を図る

販売エリアの拡大や製商品・サービスの供給体制の強化により、顧客満足度の向上を図り、既存事業の業績拡大を図る

## 2. 周辺強化による成長戦略

既存事業以外を強化すべく、未来への投資を積極的に実施

### 海外市場への展開

- ASEAN地域を中心とする海外の販売先の開拓
- 海外向け商材の開発・開拓

### 隣接する業界への進出

- 既存事業以外の業界の販売先開拓

### デジタル技術の活用

- 顧客接点の増加
- 当社グループが提供するサービスの増加

将来の収益を支える事業を育成し、中長期的な業績拡大を図る

## 3. M&A戦略

資金を収益事業に転換し、オーガニック・周辺強化による成長戦略を加速

### M&Aにおける4つの視点

- |            |                       |
|------------|-----------------------|
| ① 隣接する業界   | 建設業界以外の業界に関わる企業をM&A   |
| ② 事業の深掘り   | 部材メーカー等をM&A           |
| ③ 事業エリアの拡大 | 国内外の重点地域に拠点を有する企業をM&A |
| ④ 販売形態の拡充  | 既存事業とは異なる販売形態の企業をM&A  |

### 最近のM&A実績

- |            |           |                        |
|------------|-----------|------------------------|
| ● 2021年10月 | 栗山アルミ(株)  | アルミ商材の拡充               |
| ● 2024年10月 | 上田建設(株)   | プラント工事現場等向け仮設足場工事分野の拡充 |
| ● 2025年11月 | 鈴東(株)     | 仮設資材の製造機能の拡充           |
| ● 2025年12月 | 琉球ブリッジ(株) | 沖縄県の建設需要の取り込み          |

・成長戦略を推進するために必要となる経営基盤の強化に関する取り組みを進める

## E 地球環境への貢献

### 環境に配慮した事業活動の実施

- 環境対策に最適な製商品・サービスの拡充
- GHG排出量削減、廃棄物削減への取り組み



## S 人材育成とDE&Iの推進

### 多様な人材が活躍できる環境の整備・向上

- 通年採用、経験者採用による多様な人材の確保
- 各種研修による戦略実現に必要な能力の獲得・向上
- 職場環境(ハード・ソフト)改善によるエンゲージメント向上



## G コーポレート・ガバナンスの強化

### サステナビリティ経営の深化

- リスク管理体制の強化
- サステナビリティ情報の開示拡充



## DX デジタル化の進展への対応

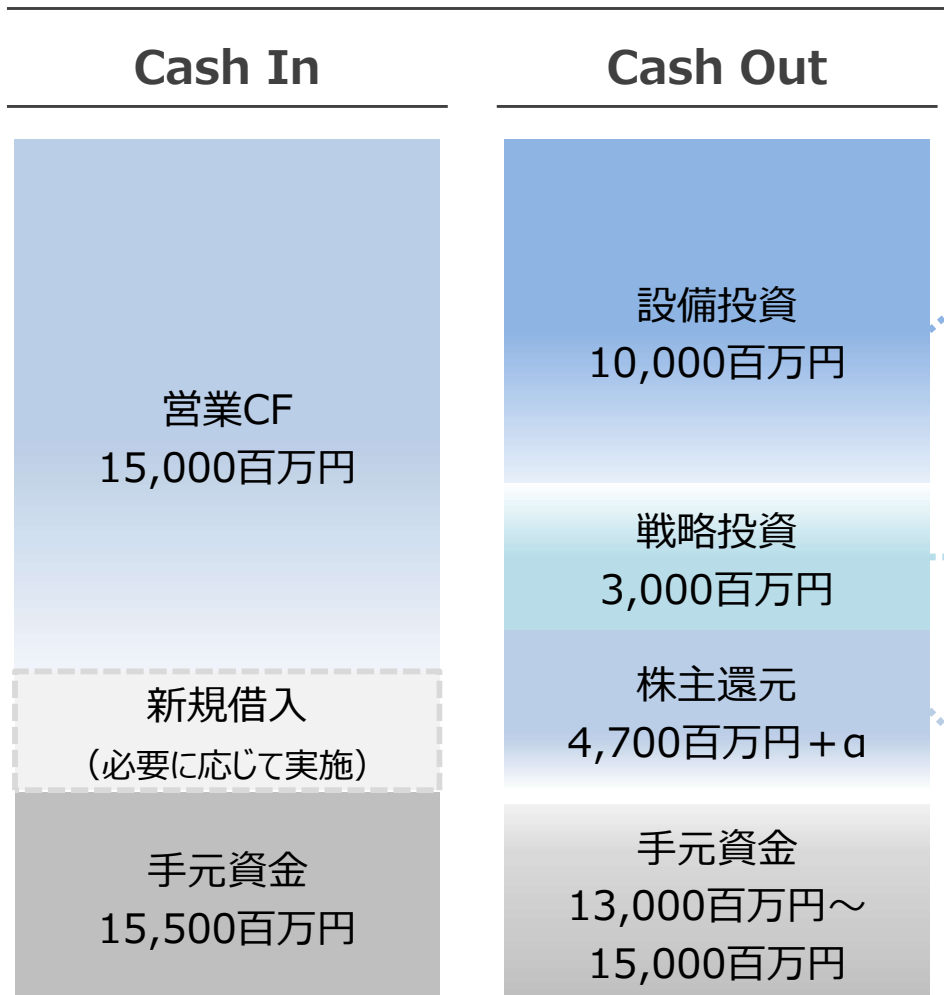
### デジタル技術の活用範囲の拡大

- 業務の自動化・集約化による生産性向上
- デジタル技術の活用を推進する体制の強化



- ・資本コストを意識した成長投資（設備投資、戦略投資）を行うとともに、株主還元も重視することで、収益性と資本効率の向上を目指す

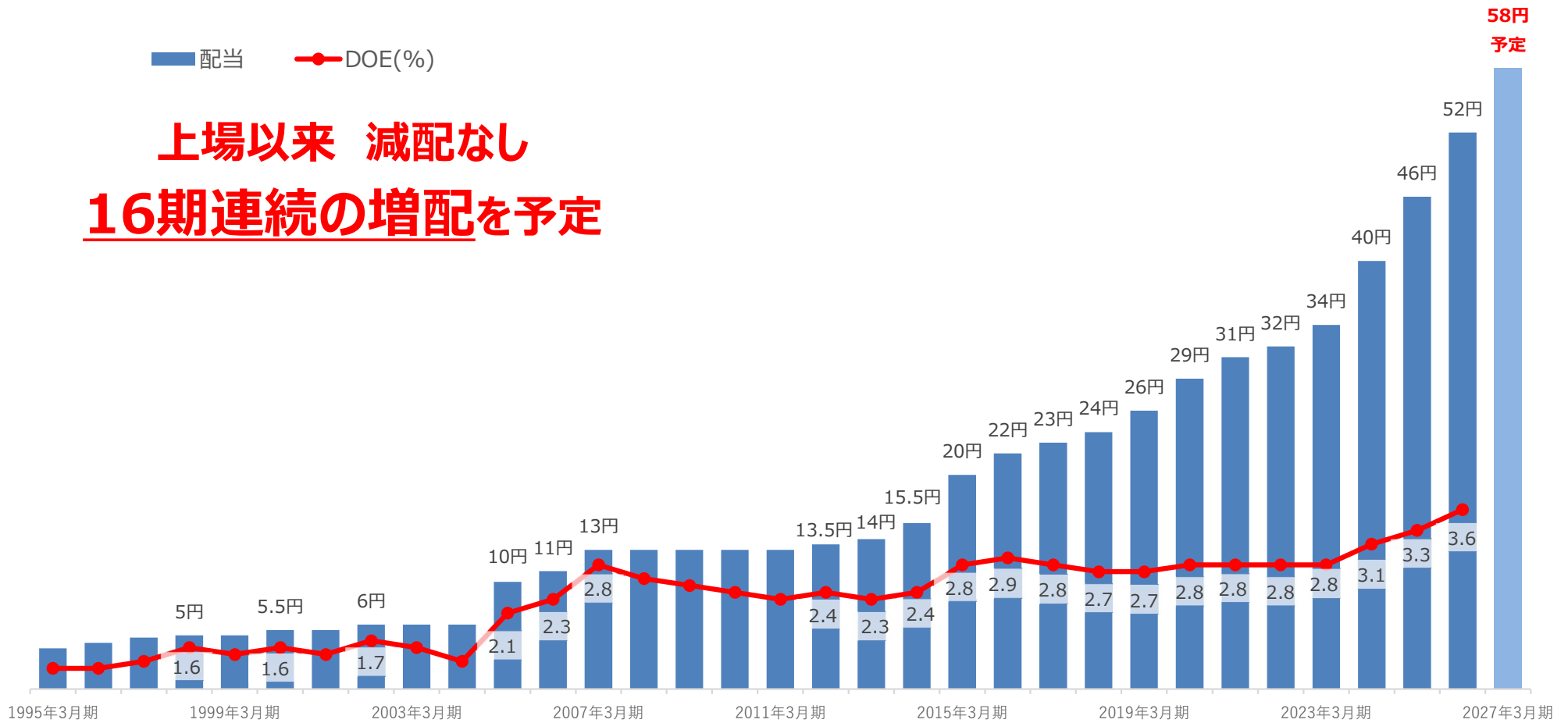
## 3年間合計



- **拠点の新設・拡張・移転**  
営業・物流機能の拡充、職場環境改善に資する投資
- **生産設備や足場機材の増強・更新**  
生産能力の拡充、生産性向上に資する投資  
レンタル事業拡大に向けた保有資産の増加
- **M&A（案件に応じて実行）**  
オーガニック成長・周辺強化による成長を加速させる企業・事業をM&A
- **DX関連投資**  
生産性向上に資する投資
- **継続的増配（累進配当）**  
目標：DOE4.0%以上
- **自己株式取得（機動的に実施）**

・ROE10.0%以上、DOE4.0%以上を目標として、継続的増配（累進配当）を行う方針である

## 配当金とDOEの推移



※2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施。これに伴い、1株当たり配当金は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記

## ◆ 見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績目標や将来見通しは、本資料の発表時において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります  
したがって、実際の業績等は、様々な要因の変化により、  
記載されている業績目標等と大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください

